

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社ビズライト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4383 URL [http:// www.bizright.co.jp/](http://www.bizright.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博見
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 石井 陽 (TEL) 03 (3526) 2090
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 ー
 発行情報提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績 (2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	408	32.2	3	△65.6	1	△77.6	1	△81.2
2019年6月期	308	26.1	9	—	8	—	7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	2.23	—	3.3	0.6	0.8
2019年6月期	11.91	—	19.8	4.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー 百万円 2019年6月期 ー 百万円

(注1) 2019年6月期及び2020年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(注2) 2019年6月期における営業利益、経常利益及び当期純利益の対前期増減率については、前期において営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しているため、それぞれ記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	465	44	9.5	68.40
2019年6月期	175	42	24.4	66.16

(参考) 自己資本 2020年6月期 44百万円 2019年6月期 42百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△15	△197	290	169
2019年6月期	9	△5	△43	92

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

2021年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	646,540株	2019年6月期	646,540株
2020年6月期	-株	2019年6月期	-株
2020年6月期	646,540株	2019年6月期	646,540株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年7月1日から2020年6月30日まで）におけるわが国経済は、2020年当初までは、順調な雇用情勢を背景に、個人消費及び企業の設備投資も比較的堅調に推移し、安定的な景気動向を示しておりました。しかしその後、全世界に新型コロナウイルス感染症が蔓延し、社会・経済活動に甚大な悪影響を与える事態が発生いたしました。わが国においても同感染症の拡大及びその対策により、社会・経済活動が大きく制限を受けたことにより、景気は著しく後退、現在もなお、回復の目途は立っておりません。

そのような経済環境の中、当事業年度において当社は、主としてIoT関連マーケットの拡大を見据えた積極的な設備投資、製商品開発、営業活動を行ってまいりました。

特に、大きな設備投資を伴った新規事業として、埼玉高速鉄道電車内におけるAIカメラを搭載したデジタルサイネージ設置による広告配信サービス事業が掲げられます。同事業は、昨年度中に企画に着手され、当事業年度に機器及びソフトウェアの設計、開発、組立を進め、最終試験を経て2020年3月に全数（240箇所）の設置を完了、同年4月より配信サービスを開始したものであります。同事業は当社の新たな収益の柱として注力した事業でありましたが、サービスイン当初から、電車の乗客数減少に伴う広告需要激減の影響を大きく受け、当事業年度内に初見込まれた収益を大きく下回る結果となっております。

一方、従前より引き続き展開している受託ソフトウェア開発、IoT製品開発並びにデジタルサイネージ関連製品の開発事業におきましては、感染症拡大前までは順調に受注活動が行え、一定の成果を得たものの、以降は景気回復時期の予想が困難であることを背景に、多くの企業が積極的なシステム関連投資を手控えたことなどから、当社においても、新規の受注が低迷する結果となっております。この点に対しては、需要が拡大した感染症対策向けのシステム開発に急遽着手、当事業年度中に企画・開発等を概ね終了したことから、早期の製品化、量産、出荷を目指す方針であります。

以上、当事業年度の活動の結果、通期の経営成績は、主として上半期の営業活動等が成就したことから、売上高は408,283千円を計上、前期比32.2%増となりました。しかし、比較的原価率の高いハードウェア分野の売上比率が高かったこと、新型コロナウイルス感染拡大により下半期の新規受注が減少したこと、そして期末近くにおいて急遽、新たな感染症対策製品開発活動を行ったことなどから、通期の営業利益は3,222千円（前期比65.6%減）、経常利益は1,804千円（前期比77.6%減）、当期純利益は1,444千円（前期比81.2%減）となっております。

なお、当社の事業セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は244,405千円となり、前事業年度末に比べ96,432千円の増加となりました。これは、主として現金及び預金の増加76,625千円及び未収消費税等の増加10,096千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は221,061千円となり、前事業年度末に比べ193,359千円の増加となりました。これは、主として工具、器具及び備品(純額)の増加186,548千円及び長期性預金の増加3,600千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は126,166千円となり、前事業年度末に比べ65,560千円の増加となりました。これは、主として短期借入金の増加27,000千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加40,458千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は295,079千円となり、前事業年度末に比べ222,786千円の増加となりました。これは、主として長期借入金の増加236,778千円及び社債の減少14,000千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は44,222千円となり、前事業年度末に比べ1,444千円の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,444千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、169,590千円(前事業年度比76,625千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、15,825千円(前年同期は9,165千円の獲得)となりました。これは主として、税引前当期純利益1,804千円、減価償却費が7,178千円計上された一方、当期首に比較して営業債権が3,974千円、棚卸資産が2,632千円、未収消費税等が10,096千円それぞれ増加、賞与引当金が2,000千円、未払消費税等が5,419千円それぞれ減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、197,784千円(前年同期は5,313千円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出191,938千円及び長期性預金の預入れによる支出3,600千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、290,236千円(前年同期は43,592千円の使用)となりました。これは、短期借入金の純増加額27,000千円、長期借入れによる収入305,000千円、長期借入金の返済による支出27,764千円及び社債の償還による支出14,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

現時点においては、新型コロナウイルス感染症対策が有効に機能し、社会・経済活動が回復する時期及びその規模の予想をすることが非常に困難であります。従いまして、当社の次期(2021年6月期)の業績予想を合理的に算定することが難しいことから、当該予想は未定としております。今後、業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,965	169,590
受取手形	—	2,288
売掛金	33,603	35,289
商品及び製品	4,798	7,165
仕掛品	7,084	4,419
原材料及び貯蔵品	4,574	5,396
前払費用	2,057	2,649
未収消費税等	—	10,096
その他	2,890	7,510
流動資産合計	147,973	244,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,079	5,079
減価償却累計額	△2,981	△3,278
建物 (純額)	2,097	1,800
工具、器具及び備品	18,452	211,882
減価償却累計額	△17,677	△24,559
工具、器具及び備品 (純額)	774	187,323
建設仮勘定	—	3,308
有形固定資産合計	2,872	192,432
無形固定資産		
ソフトウェア	2,633	2,167
無形固定資産合計	2,633	2,167
投資その他の資産		
投資有価証券	52	52
出資金	10	15
長期前払費用	545	347
保険積立金	6,802	7,397
長期性預金	10,800	14,400
その他	3,986	4,250
投資その他の資産合計	22,196	26,462
固定資産合計	27,702	221,061
資産合計	175,675	465,467

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,913	11,555
短期借入金	—	27,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	14,592	55,050
未払金	2,348	2,913
未払費用	13,847	13,281
未払法人税等	360	360
未払消費税等	5,419	—
賞与引当金	2,220	—
その他	1,904	2,005
流動負債合計	60,605	126,166
固定負債		
社債	42,000	28,000
長期借入金	27,584	264,362
資産除去債務	2,708	2,717
固定負債合計	72,292	295,079
負債合計	132,898	421,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,500	34,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	777	2,222
利益剰余金合計	777	2,222
株主資本合計	42,777	44,222
純資産合計	42,777	44,222
負債純資産合計	175,675	465,467

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	308,729	408,283
売上原価		
製品期首棚卸高	6,870	4,798
当期製品製造原価	187,616	293,340
合計	194,486	298,138
製品期末棚卸高	4,798	7,165
製品売上原価	189,688	290,973
売上総利益	119,040	117,309
販売費及び一般管理費	109,683	114,087
営業利益	9,357	3,222
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	0	3
助成金収入	—	2,000
その他	1	0
営業外収益合計	2	2,003
営業外費用		
支払利息	1,296	3,347
その他	5	73
営業外費用合計	1,301	3,421
経常利益	8,058	1,804
税引前当期純利益	8,058	1,804
法人税、住民税及び事業税	360	360
当期純利益	7,698	1,444

製造原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		57,108	31.6	193,963	40.1
II 労務費		71,267	39.4	70,086	14.5
III 経費		52,401	29.0	219,274	45.4
当期総製造費用		180,777	100.0	483,324	100.0
仕掛品期首棚卸高		13,923		7,084	
合計		194,701		490,409	
仕掛品期末棚卸高		7,084		7,727	
他勘定振替高		—		189,341	
当期製品製造原価		187,616		293,340	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	34,500	7,500	7,500	△6,920	△6,920	35,079	35,079
当期変動額							
当期純利益				7,698	7,698	7,698	7,698
当期変動額合計	—	—	—	7,698	7,698	7,698	7,698
当期末残高	34,500	7,500	7,500	777	777	42,777	42,777

当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	34,500	7,500	7,500	777	777	42,777	42,777
当期変動額							
当期純利益				1,444	1,444	1,444	1,444
当期変動額合計	—	—	—	1,444	1,444	1,444	1,444
当期末残高	34,500	7,500	7,500	2,222	2,222	44,222	44,222

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,058	1,804
減価償却費	603	7,178
ソフトウェア償却費	1,686	1,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,830	△2,220
利息費用	8	8
支払保険料	595	595
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	1,296	3,347
営業債権の増減額(△は増加)	△13,990	△3,974
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,462	△2,632
未収消費税等の増減額(△は増加)	105	△10,096
仕入債務の増減額(△は減少)	212	5,641
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,419	△5,419
その他	923	△7,691
小計	10,551	△12,207
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△1,027	△3,261
法人税等の支払額	△359	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,165	△15,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469	△191,938
無形固定資産の取得による支出	—	△786
出資金の払込による支出	—	△5
投資有価証券の取得による支出	△52	—
保証金の預入れによる支出	—	△264
長期性預金の預入れによる支出	△3,600	△3,600
その他	△1,191	△1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,313	△197,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	27,000
長期借入れによる収入	—	305,000
長期借入金の返済による支出	△14,592	△27,764
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,592	290,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,739	76,625
現金及び現金同等物の期首残高	132,704	92,965
現金及び現金同等物の期末残高	92,965	169,590

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に対しては、当社は十分な対策を実施した上で事業活動を継続しておりますが、現時点において、同感染症の収束時期等を予想することは困難であります。従いまして、今後、2021年6月期の一定期間にわたり、同感染症の影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計につき、会計上の見積を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	66円16銭	1株当たり純資産額	68円40銭
1株当たり当期純利益金額	11円91銭	1株当たり当期純利益金額	2円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益金額金額 (千円)	7,698	1,444
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	7,698	1,444
普通株式の期中平均株式数 (株)	646,540	646,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 157,500株 第3回新株予約権 15,000株	第2回新株予約権 149,000株 第3回新株予約権 15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。